

施策評価調書(1)

評価対象年度 28年度

めざす姿	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	2 子どもの成長をサポートする基盤づくり
施策関係課	子ども部:青少年対策室/生涯学習部:生涯学習課/学校教育部:学務課、指導課

●施策の基本方針(目標)

学校・家庭・地域と行政が相互に補完・連携しながら、さまざまな社会経験の場や見守りの機会を増やし、子どもの成長をサポートする基盤をより強固なものにしていきます。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)	現状値	30.4(平成27年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	31.8				
	名称	不登校児童・生徒の割合(小学校)	単位	%	指標の種別	結果
指標②	目標値	現状値を下回る(平成32年度)	現状値	0.24(平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	0.19				
	名称	不登校児童・生徒の割合(中学校)	単位	%	指標の種別	結果
指標③	目標値	現状値を下回る(平成32年度)	現状値	2.90(平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	2.85				
	名称	愛のひと声・あいさつ運動の実施団体*の割合(*町会・自治会、学校PTA)	単位	%	指標の種別	結果
指標④	目標値	80(平成32年度)	現状値	46.79(平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	47.44				
	名称		単位		指標の種別	
指標⑤	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算見込額	29年度予算額	30年度計画額	31年度計画額	32年度計画額
事業費		502,855	597,889	673,961		
概算人件費		86,920	92,968	92,968		
総事業費		589,775	690,857	766,929		

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 52	単位施策② 52	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
			52.0		

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 学校の教育力の向上							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
22100102	その他教育研修事業	学校教育部 指導課	406	634	634	56	拡充して実施
			4,100	3,900	3,900		
22100301	教職員安全衛生管理費	学校教育部 学務課	21,087	22,099	22,099	46	現状維持で実施
			4,100	3,900	3,900		
22100401	学校ICT整備事業	学校教育部 学務課	1,100	38,443	110,904	46	拡充して実施
			3,280	7,020	7,020		
22100501	学校ICT整備事業	学校教育部 学務課	962	19,498	55,452	46	拡充して実施
			3,280	7,020	7,020		
22100601	学校ICT整備事業	学校教育部 学務課	2,342	12,162	10,509	46	拡充して実施
			820	1,560	1,560		
22100701	教育相談支援員活用事業	学校教育部 指導課	43,698	48,030	48,030	52	現状維持で実施
			4,100	3,900	3,900		
22100801	コンピュータ教育環境整備事業	学校教育部 指導課	347,452	350,559	319,806	56	現状維持で実施
			4,100	3,900	3,900		
22100901	教育相談員活用事業	学校教育部 指導課	34,315	48,279	48,279	56	拡充して実施
			8,200	7,800	7,800		
22101001	教育カウンセラー活用事業	学校教育部 指導課	17,452	17,891	17,891	52	現状維持で実施
			4,100	3,900	3,900		
22101101	不登校児童生徒適応支援事業	学校教育部 指導課	769	859	859	56	効率化して実施
			2,460	2,340	2,340		
22101201	訪問相談員活用事業	学校教育部 指導課	488	802	802	52	現状維持で実施
			820	780	780		
22101301	学力向上支援事業	学校教育部 指導課	11	188	188	52	現状維持で実施
			2,460	2,340	2,340		
22101401	学校経営研修事業	学校教育部 指導課	157	271	271	56	現状維持で実施
			820	780	780		
22101501	教育研修生事業	学校教育部 指導課	60	60	60	52	現状維持で実施
			2,460	2,340	2,340		
22101601	情報基礎教員研修事業	学校教育部 指導課	42	108	108	56	現状維持で実施
			4,100	3,900	3,900		
22101701	その他教育指導費	学校教育部 指導課	3,859	3,864	3,864	56	現状維持で実施
			0	0	0		
22101801	学校教育研究支援事業	学校教育部 指導課	841	904	904	52	現状維持で実施
			820	780	780		
22101901	課題研究事業	学校教育部 指導課	38	106	106	52	現状維持で実施
			820	780	780		

単位施策名 ② 地域の教育力・健全育成活動の充実							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
22200101	青少年体験活動事業	子ども部 青少年対策室	679	2,509	2,509	52	現状維持で実施
			6,068	6,552	6,552		
22200201	親子ふれあい事業	子ども部 青少年対策室	1,485	1,682	1,682	56	現状維持で実施
			3,444	3,276	3,276		
22200301	明るい街づくり推進事業	子ども部 青少年対策室	1,190	1,420	1,420	56	現状維持で実施
			2,788	2,726	2,726		

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
22200401	青少年団体活動支援事業	子ども部	10,272	11,281	11,281	56	現状維持で実施
		青少年対策室	4,920	5,534	5,534		
22200501	はたちの集い実行委員会 交付事業	生涯学習部	10,540	11,481	11,481	58	現状維持で実施
		生涯学習課	8,200	7,800	7,800		
22200601	小学校教育改革関連事業	学校教育部	815	1,219	1,254	48	拡充して実施
		学務課	1,640	1,560	1,560		
22200701	中学校教育改革関連事業	学校教育部	330	762	820	47	拡充して実施
		学務課	1,640	1,560	1,560		
22200801	高等学校教育改革関連事 業	学校教育部	42	60	30	47	現状維持で実施
		学務課	1,640	1,560	1,560		
22200901	幼稚園教育改革関連事業	学校教育部	15	18	18	47	縮小して実施
		学務課	1,640	1,560	1,560		
22201001	学校応援団推進事業	学校教育部	2,408	2,700	2,700	52	現状維持で実施
		指導課	4,100	3,900	3,900		

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22100102	事業名称	その他教育研修事業			事業区分	主要な事業 政策宣言3
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	15	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員			市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員から指導を受ける幼児及び児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	生徒指導について、その意義と課題への理解を深め、必要な知識や技能を修得し、積極的に推進するとともに学校を支援することにより、いじめ等の生徒指導上の諸問題の解決を図る。また、その他教職員に対する研修会等を実施することにより、高い資質や指導力を有する教職員の養成を図る。			生徒指導関連として、いじめ問題対策協議会及び開催並びに生徒指導研修会及びライフスキルかわぐち研修会の実施に対する支援を行う。また、教職員の資質等向上関連として、学習指導、学力、徳力及び体力向上等に関する推進委員会及び研修会の実施並びに小中一貫教育モデル校に対する支援を行う。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な活動実績		
	7月上旬と2月上旬の計2回、いじめ問題対策協議会を開催し、12月中旬にいじめゼロサミットを開催するとともに、7月下旬に生徒指導研修会、7月下旬の2日間、ライフスキルかわぐち研修会を実施した。また、学習指導、学力、徳力及び体力向上等に関する推進委員会及び研修会を適宜実施した。			項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】				生徒指導研修会参加者数	78	人
				ライフスキルかわぐち研修会参加者数	78	人
生徒指導関連については、各学校において、いじめ問題解消をはじめとする諸問題の解決に向けた意識や意欲の高揚を図ることができた。また、教職員の資質等向上関連については、児童生徒の学習への関心を喚起するための魅力ある授業づくりに寄与した。						

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	いじめゼロサミット参加児童生徒及び教員数	目標値	156	156	156
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する児童生徒及び教員の合計人数 目標値:市立小・中学校全78校から代表児童生徒各1人及び教員各1人の合計人数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計			10款			01項			03目			004細目			04細々目			その他教育研修事業		
	年度	28年度			29年度			30年度													
予算現額(A)	674			634			634														
決算額(B)	406																				
財源	特定財源	0																			
	一般財源	406																			
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900														
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00									
	総事業費(A又はB+C)			4,506			4,534			4,534											

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	いじめ等の生徒指導の諸問題の未然防止並びに早期の発見、対応及び解決、また、教職員の資質や指導力の更なる向上を図るため、研修会等をより一層充実させる必要があることから、これまでの実施後の状況や効果を検証するとともに、内容や時期を精査し、計画的に推進していく。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22100301	事業名称	教職員安全衛生管理費			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2484	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年	～	年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上		
根拠法令等	労働安全衛生法		

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立学校に勤務する教職員	市立学校に勤務する教職員及び市立学校に在籍する児童・生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的とするもの。	労働安全衛生法に基づく事業を実施するもの。 ・安全衛生委員会の開催 ・メンタルヘルスカウンセラー・産業医の派遣 ・ストレスチェックの実施		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	・6月と12月に安全衛生委員会の開催した。 ・計450回メンタルヘルスカウンセラーを派遣した。 ・延べ246回産業医を派遣した。 ・ストレスチェックを9月に実施した。	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	ストレスチェックにより、精神的負担の大きい教職員を把握することで、改善を促すことができ、必要に応じて、カウンセラーの相談を受けたり、産業医を派遣し、治療へ繋げることができたもの。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	02目	001細目	05細々目	教職員安全衛生管理費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	21,758			22,099			22,099					
決算額(B)	21,087											
財源	特定財源	0										
	一般財源	21,087										
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900					
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	25,187			25,999			25,999					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	メンタル的な病気にかかる教職員が年々増加しており、今後も環境の改善を図るとともに、メンタル的なケアを充実させていく必要があるもの。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	22100401	事業名称	学校ICT整備事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2383	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校の教職員	市立小学校の教職員及び児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	煩雑化している学校の事務を電算化することで、教職員の負担の軽減を図るもの。	校務用PCの管理・整備をするもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	故障した校務用パソコンを更新したもの。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	故障した校務用パソコンを更新したことで、教職員の事務を滞らせることなく、円滑な学校運営ができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	03細々目	学校ICT整備事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	3,570			38,443			110,904					
決算額(B)	1,100											
財源	特定財源	0										
	一般財源	1,100										
概算人件費(C)	3,280			7,020			7,020					
従事職員人数(人)	常勤	0.40	再任用	0.00	常勤	0.90	再任用	0.00	常勤	0.90	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	4,380			45,463			117,924					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	現在使用している校務用PCが平成22年度に導入したもので、満6年以上が経過しており故障が相次いでおり、29年度に更新を予定している。 また、教職員の事務に対する負担が大きく解消を図る必要があり、校務用PCの更新に併せて新たにシステムを導入する予定となっている。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	22100501	事業名称	学校ICT整備事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2383	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校の教職員	市立中学校の教職員及び児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	煩雑化している学校の事務を電算化することで、教職員の負担の軽減を図るもの。	校務用PCの管理・整備をするもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	故障した校務用パソコンを更新したもの。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	故障した校務用パソコンを更新したことで、教職員の事務を滞らせることなく、円滑な学校運営ができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	03細々目	学校ICT整備事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	1,102			19,498			55,452	
決算額(B)	962							
財源	特定財源	0						
	一般財源	962						
概算人件費(C)	3,280			7,020			7,020	
従事職員人数(人)	常勤	0.40	再任用	0.00	常勤	0.90	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	4,242			26,518			62,472	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	現在使用している校務用PCが平成22年度に導入したもので、満6年以上が経過しており故障が相次いでおり、29年度に更新を予定している。 また、教職員の事務に対する負担が大きく解消を図る必要があり、校務用PCの更新に併せて新たにシステムを導入する予定となっている。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	22100601	事業名称	学校ICT整備事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2383	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立高校の教職員	市立高校の教職員及び生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	煩雑化している学校の事務を電算化することで、教職員の負担の軽減を図るもの。	校務用PCの管理・整備をするもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	平成22年度に購入した校務用PCを借上げ方式で更新したものの。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	校務用パソコンを更新したことで、教職員の事務を滞らせることなく、円滑な学校運営ができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	02目	001細目	03細々目	学校ICT整備事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	6,130			12,162			10,509					
決算額(B)	2,342											
財源	特定財源	0										
	一般財源	2,342										
概算人件費(C)	820			1,560			1,560					
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	3,162			13,722			12,069					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	学校におけるセキュリティポリシーを今後作成していく必要がある。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22100701	事業名称	教育相談支援員活用事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上
根拠法令等	川口市教育相談支援員設置要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立中学校に在籍する生徒及び保護者並びに中学校学区域内に位置する小学校に在籍する児童及び保護者	受益者(最終的に受益を受ける人)	
事業の概要	事業の目的(何のために) 中学校区に配置するすこやか相談員及びサポート相談員により、生徒及び区域内の小学校の児童とのふれあいを通して相談を受け支援を行うとともに、保護者からの相談にも応じることで、学校教育における重要課題であるいじめや不登校等の問題の解決を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 市立全中学校区にすこやか相談員及びサポート相談員を1人ずつ配置し、児童生徒の相談・支援をはじめとして、教職員との連携、他の相談員・スクールカウンセラーとの連携・協力、いじめ・不登校等への対応、地域の巡回・情報収集及び学校・家庭・地域との連携に関することについて活動する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 市立全中学校にすこやか相談員(1日5時間)及びサポート相談員(1日3時間)を各1人配置し、生徒の相談や支援等の活動を実施した。更に、すこやか相談員は教職員と連携を図りいじめ・不登校等への対応、サポート相談員は地域を巡回し情報収集や家庭訪問等の活動を併せて行った。	主な活動実績	
活動の成果【定性的評価】	教育相談支援員の配置により、中学校区における教育相談体制が整備され、個別相談や家庭訪問などを含め、児童生徒に対するきめ細かな相談や支援を行うことが可能になるとともに、教育上の諸問題への早期対応等が図られている。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	すこやか相談員数	目標値	26	26	26
	単位	人	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:すこやか相談員の配置人数 目標値:市立全中学校数×各校1人				
指標②	名称	サポート相談員数	目標値	26	26	26
	単位	人	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:サポート相談員の配置人数 目標値:市立全中学校数×各校1人				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計			10款			01項			03目			003細目			03細々目			教育相談支援員活用事業		
	年度	28年度		29年度		30年度															
予算現額(A)		44,336		48,030		48,030															
決算額(B)		43,698																			
財源	特定財源	18,000																			
	一般財源	25,698																			
概算人件費(C)		4,100		3,900		3,900															
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00									
総事業費(A又はB+C)		47,798		51,930		51,930															

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
52 /60	特定財源として県からの助成金があるものの、市の一般財源を含めた限られた予算の中で、多種多様であり複雑化している教育相談の内容に対応できるよう、教員免許やカウンセリング関係の資格を有するなどの質の高い相談員を確保することが必要であり、今後とも、適材を配置するために、公募について広く周知を図っていく。	29年度	現状維持で実施	
		30年度	現状維持で実施	
		31年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22100801	事業名称	コンピュータ教育環境整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	元	年	～	年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上				
根拠法令等					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立小・中・高等学校全校のコンピュータ室、普通教室及び特別教室を利活用する児童生徒及び教職員	受益者(最終的に受益を受ける人)	
事業の概要	事業の目的(何のために) 進化の著しく早い分野であるコンピュータ及びインターネットを活用した各教科の実習等を通して、児童生徒の情報活用の実践力、情報の科学的な理解及び情報社会に参画する態度の3つの内容で構成される情報活用能力の育成及び情報機器の基礎的な操作方法の理解と操作技術の向上を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 各市立小・中・高等学校に導入した校内LAN、教材用コンピュータ及び周辺機器の保守、リース契約更新に伴うコンピュータ室又は校内LANを活用するその他教室に整備されたコンピュータ機器類の更新、施設修繕に伴う校内LAN回線の修繕及び設定変更並びに故障に伴う機器修繕を実施する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 学校系イントラネットの保守管理を行うとともに、計画整備として、リース契約更新に伴う本町小学校他16校の電子計算機等の選定及び更新並びにコンピュータ室の什器等の再リースを行った。また、小・中学校全校へのタブレット型PC各3台の導入が完了した。	主な活動実績	
活動の成果【定性的評価】	校内各教室から適時に情報通信ネットワークが利用可能な環境の整備により、教員が授業で情報機器やインターネットを積極的に活用する学習指導の実践の実現に寄与するとともに、児童生徒の主体的な学習活動を促進し、情報活用能力を育成することができた。	項目	実績
			単位

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	08細々目	コンピュータ教育環境整備事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	348,933			350,559			319,806					
決算額(B)	347,452											
財源	特定財源			37,744								
	一般財源			309,708								
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900					
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
	総事業費(A又はB+C)			351,552			354,459			323,706		

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	情報化社会が進展する中、ICTを活用した教育のニーズは極めて高く、全ての学級の各教科の授業においてコンピュータやインターネットを活用可能な環境とともに、使用するPC端末の台数については1人1台体制の整備が求められていることから、タブレットPCなど新たな機器の導入を検討するとともに、それを利用した学習内容等について研究していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 縮小して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22100901	事業名称	教育相談員活用事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 61 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上
根拠法令等	教育研究所教育相談員設置要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に在住している幼児、児童生徒及び保護者並びに市立学校及び幼稚園に在籍する教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童生徒、保護者又は教職員からの各種教育相談に対応するとともに、市立幼稚園及び学校に対する適切、的確かつ迅速丁寧な指導、助言や支援を行うなど、円滑な相談体制を構築し、教育上の諸問題の解決を図る。	退職校長等で教育に関して広く高い識見を有する教育相談員及び専門知識を有する精神科医や特別支援教育アドバイザーを教育研究所内教育相談室に配置し、児童生徒、保護者又は教職員からの教育相談に電話、来室又は訪問等により対応し助言や支援を行うとともに、関連する情報の収集や提供を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	教育研究所内教育相談室に教育相談員11人を週5日配置し、支所等で子ども教育相談等を実施するとともに、不登校児童生徒の適応指導教室や外国人児童生徒の日本語補充指導教室の支援を行った。また、精神科医による相談や特別支援教育アドバイザーによる学校巡回教育相談を行った。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	いじめや不登校などの学校教育における重要課題をはじめとし、精神医療面や特別支援教育などの専門的な分野も含めて、学校との連携を図りながら、児童生徒等の多種多様な問題に関する教育相談内容に適切かつ的確に対応し、個別事例の解消に寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	教育相談員数	目標値	11	12	12
	単位	人	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	教育研究所芝園分室の教育相談室内に配置する教育相談員の人数				
指標②	名称	特別支援教育アドバイザー数	目標値	3	4	4
	単位	人	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	登用する特別支援教育アドバイザーの人数				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	002細目	01細々目	教育相談員活用事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	34,951			48,279			48,279	
決算額(B)	34,315							
財源	特定財源	113						
	一般財源	34,202						
概算人件費(C)	8,200			7,800			7,800	
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	42,515			56,079			56,079	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	教育相談について、本市の学校・学級数、児童生徒数及び教職員数等の規模による多大な件数や多種多様かつ複雑化する内容に対応するために、教育相談員等の体制の一層の充実が望まれることから、今後とも、教育相談技術の向上を図るための取り組みを行うとともに、質の高い適材を確保し、配置していく。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22101001	事業名称	教育カウンセラー活用事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上
根拠法令等	教育研究所カウンセラー設置要綱、川口市立高等学校就職カウンセラー設置要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 教育カウンセラー: 市内に在住している幼児、児童生徒及び保護者並びに市立学校及び幼稚園に在籍する教職員 就職カウンセラー: 市立高等学校に在籍する就職を希望する生徒及び教職員	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 教育カウンセラー: 児童生徒、保護者や教員からのいじめ、不登校等の問題や発達に関わる相談に臨床心理士として適切に対応し、専門的な見地で教育上の諸問題の解決を図る。 就職カウンセラー: 市立高校生の健全な職業意識の醸成や社会における自己実現力の育成を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 教育カウンセラー: 専門知識や経験を有する臨床心理士等の有資格者を教育相談室に配置し、児童生徒や保護者のカウンセリングを行う。 就職カウンセラー: 進路指導の経験を有する者を市立高等学校に配置し、生徒の職業意識の啓発や就職に関する相談に応じ指導や助言などを行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 教育カウンセラー: 5人を1日3人体制で週5日配置し、臨床的な相談を要する児童生徒に対して、専門的な立場からカウンセリングを行うとともに、保護者や教員に助言や支援をした。 就職カウンセラー: 市立高校3校に各1人ずつ配置し、求職相談や求人情報収集などの支援を実践した。	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	教育カウンセラー: 専門的な見識を以ての的確な対応により、学校のみでは解決が困難な事例の多くを改善に導いている。 就職カウンセラー: 進路指導に関する専任職員の配置により、きめ細かな相談や助言が可能となり、指導体制が充実した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	教育カウンセラー数	目標値	6	6	6
	単位	人	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	教育研究所芝園分室の教育相談室内に配置する教育カウンセラーの人数				
指標②	名称	就職内定率	目標値	100	100	100
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	川口総合、川口及び県陽高等学校(全日制)における就職内定者の合計÷就職希望者の合計×100				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	002細目	02細々目	教育カウンセラー活用事業						
年度	28年度				29年度				30年度				
予算現額(A)	17,891				17,891				17,891				
決算額(B)	17,452												
財源	特定財源	0											
	一般財源	17,452											
概算人件費(C)	4,100				3,900				3,900				
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	21,552				21,791				21,791				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	教育カウンセラー: カンセリングを必要とする教育上の諸問題は多種多様・複雑化かつ増加傾向にあり負担が増大しているため、今後とも資質向上や優秀な人材確保を図っていく。 就職カウンセラー: 生徒個々の希望に応じるとともに適性を考慮した指導を行い、確実に就職を実現させるため、今後とも資質の向上や有能な人材の確保を図っていく。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22101101	事業名称	不登校児童生徒適応支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	4	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上					
根拠法令等	適応指導教室実施要項、保護者と共に不登校を考える会開催要項					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に在住又は市立小・中学校に在籍する児童生徒及びその保護者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	学校に行きたい意思がありながら登校できない児童生徒に対し、教育相談室において実施する適応指導教室での活動等を通して、集団生活への適応能力を養成し、自信や自立心を育むことにより、学校への円滑な復帰を図る。		教育相談室において適応指導教室を展開し、小集団内での生活を通して、体験活動、各種スポーツ活動、課題学習、校外学習、宿泊体験学習及び個別的教育相談等を実施するとともに、保護者と共に不登校を考える会を開催するほか、児童生徒、保護者及び担任教員からの相談に応じるなどの支援を行う。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	適応指導教室において、チャレンジサイエンスを年8回、音楽鑑賞教室、親子ふれあい活動、写生会、社会科見学及び遠足を年各1回、並びに7月下旬に2泊3日の水上自然体験スクールを計画的に実施するとともに、保護者と共に不登校を考える会を7月、12月及び2月の年3回開催した。		項目	実績	単位
			適応指導教室通級者数	30	人
活動の成果【定性的評価】			水上自然体験スクール参加者数	13	人
			保護者と共に不登校を考える会参加者数	79	人
集団活動や体験活動を通して、人間関係づくりへの自信が育まれるよう、学校復帰を目指す児童生徒を適切に支援するとともに、情報交換会等を通して、不登校の児童生徒への理解や対応方法について保護者への支援を行うことにより、不登校の解消に寄与した。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	適応指導教室通級者数及び学校復帰人数	目標値	30		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	21 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:適応指導教室通級者数のうち学校に復帰した人数 目標値:適応指導教室に通級する児童生徒の合計人数				
指標②	名称	適応指導教室通級者の学校復帰率	目標値	100	100	100
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	70 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:適応指導教室通級者数のうち学校に復帰した人数の割合 目標値:適応指導教室通級者全員の学校復帰				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計			不登校児童生徒適応支援事業				
	10款	01項	04目	002細目	04細々目			
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	971			859			859	
決算額(B)	769							
財源	特定財源	0						
	一般財源	769						
概算人件費(C)	2,460			2,340			2,340	
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	3,229			3,199			3,199	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	不登校児童生徒の増加が見込まれるため、対象児童生徒とその保護者への支援内容について、学校との連携を図りつつ、工夫を重ねて更なる充実を図る必要があることから、学校復帰に向けて個別の事情に応じた支援を計画的に実施するための効果的なプログラムと人員稼働計画や生活空間の拡大などの環境設定を検討していく。	29年度 効率化して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	22101201	事業名称	訪問相談員活用事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上
根拠法令等	訪問相談員活用事業実施要綱、訪問相談員活用事業実施要領、訪問相談員活用事業実施要項

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に在住している児童生徒	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	学校生活への不適応を示し、家に引きこもる、あるいは引きこもりがちなお・中学校の児童生徒に対して、訪問相談員が家庭を訪問して相談・支援にあたることにより、当該児童生徒の自主性の伸長や社会性の発達を促し、学校生活への復帰を図る。	家庭訪問を行い、よき理解者として児童生徒に接し、自主性の伸長や社会性の発達を支援するとともに、必要に応じて在籍校を訪問し、情報の収集や提供を行うなど、学校との連携を図る。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	不登校や引きこもり、あるいは引きこもり傾向の児童生徒が属する家庭を訪問し、教育相談に応じたり、遊びなどを通して児童生徒への理解を深め、適応指導教室、カウンセリング又は医療相談などの他の支援への接続等の活動を行った。	項目	実績	単位
		訪問相談員登録人数	5	人
訪問相談対象児童生徒数	7	人		
活動の成果【定性的評価】	学校教育上の重大かつ多様な問題に対応するための極めて意義がある存在と認められ、家に引きこもる、あるいは引きこもりがちな児童生徒に対し、継続的かつ寄り添った支援を行い、信頼を得ることにより、問題の解消に寄与した。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	訪問相談件数	目標値	182	182	182
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	104 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:訪問相談のべ件数 目標値:訪問相談対象児童生徒数×2週間に1回の頻度での訪問回数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	002細目	05細々目	訪問相談員活用事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	607			802			802	
決算額(B)	488							
財源	特定財源	0						
	一般財源	488						
概算人件費(C)	820			780			780	
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,308			1,582			1,582	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	不登校や引きこもり、あるいは引きこもり傾向の児童生徒の増加とともに、訪問相談の内容は多種多様かつ複雑化しており、児童生徒の心の問題に迫り解決に導くために、訪問相談員の果たす役割は大きいと捉えているが、予算の関係上、人材の確保や大幅な増員が見込めないことから、今後とも、適材の配置と更なる資質向上に継続して取り組んでいく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22101301	事業名称	学力向上支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 20 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	各教科において各種催事等を実施することにより、児童生徒の興味や関心を喚起して学習意欲を高め、学力の向上を図る。	本市児童生徒学力向上推進委員会の企画により、学力向上施策の一環として、各教科において各種の催事等を実施するとともに、長期休業中及び放課後の時間における補充学習への支援をするほか、学力向上アイデア実践事例集を作成・発行のうえ市立小・中学校全校に配布する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	4月に小学校2・3年生の低学年基礎学力定着度調査、2月に全児童の川口市漢字チャレンジ検定、8月に小学校5・6年生及び中学校2・3年生の川口理科オリンピック及び11月に小学校3年生から中学校3年生の手づくり社会科マップコンテストを実施するとともに、補充学習への支援をした。	項目	実績	単位
		手づくり社会科マップコンテスト出品学校数	63	校
		川口理科オリンピック参加学校数	78	校
活動の成果【定性的評価】	各教科において様々な取組を実施することにより、児童生徒の興味や関心を喚起して学習意欲を高め、個々の学力の向上を図ることができ、以って小中学校全体の学力の底上げに寄与することができた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	手づくり社会科マップコンテスト出品作品数	目標値	572	572	572
	単位	点	指標の種別	結果	実績値・達成状況	686 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:手づくり社会科マップコンテスト出品作品数 目標値:市立小学校全52校×4学年×1学年2点+市立中学校全26校×3学年×1学年2点				
指標②	名称	川口理科オリンピック参加者数	目標値	182	182	182
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	336 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:川口理科オリンピックに参加する児童生徒数 目標値:市立小学校全52校×1チーム2人+市立中学校全26校×1チーム3人				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	16細々目	学力向上支援事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)			71			188					188	
決算額(B)			11									
財源	特定財源		0									
	一般財源		11									
概算人件費(C)			2,460			2,340					2,340	
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
	総事業費(A又はB+C)			2,471			2,528					2,528

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	全児童生徒及び保護者へ周知徹底を図り、参加を希望する児童生徒が取り組めるよう配慮しているが、参加人数増加に伴う会場の確保とともに、参加しやすい日程の検討などを行い、学力向上の取組の効率的な実施と充実を図る必要があることから、実施内容の変更も考慮しながら工夫するとともに、学校行事との関係を踏まえて日程調整を図っていく。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	22101401	事業名称	学校経営研修事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園長並びに小・中・高等学校長及び教頭	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員及び児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	教育又はその他の分野における有識者を招聘し、講演会を実施することにより、各学校の学校経営、学校運営及びマネジメントに関する示唆を与え、管理職の資質及び能力の向上を図る。	校長を対象に講演会を実施し、円滑な学校経営の推進を図る学校経営研修会、同和問題をはじめ人権問題の現状を把握し、学校における人権教育に役立てる人権教育管理職研修会、教頭としてのマネジメント能力の向上を図り、学校運営を円滑にして充実・発展させる教頭マネジメント研修会を実施する。		
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	学校経営研修会を計2回、8月初旬に彩の国ビジュアルプラザ及び1月末に西公民館にて、人権教育管理職研修会を1月中旬に西スポーツセンターにて、並びに、教頭マネジメント研修会を計2回、5月中旬に教育研究所芝園分室及び8月中旬川口総合文化センターリリアにて、それぞれ実施した。	項目	実績	単位
活動の成果 【定性的評価】	地域や保護者から信頼を得る教育を目指し、学校マネジメントにおける管理職の資質・能力の向上を図ることにより、様々な教育課題に対する学校の主体的な取り組みの推進に寄与することができた。	学校経営研修会参加校数	83	校
		人権教育管理職研修会参加校数	80	校
		教頭マネジメント研修会参加校数	81	校

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	学校経営研修会参加者数	目標値	166	166	162
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	165 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:学校経営研修会に参加する市立幼稚園長及び小・中・高等学校長ののべ人数 目標値:市立幼稚園長及び小・中・高等学校長の合計人数×2回実施				
指標②	名称	教頭マネジメント研修会参加者数	目標値	172	172	166
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	164 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:教頭マネジメント研修会に参加する小・中・高等学校の教頭ののべ人数 目標値:小・中・高等学校の教頭の合計人数×2回実施				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	004細目	01細々目	学校経営研修事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	271			271			271					
決算額(B)	157											
財源	特定財源	0										
	一般財源	157										
概算人件費(C)	820			780			780					
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	977			1,051			1,051					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	幼稚園教育、義務教育及び高校教育を対象とし、広いニーズに対応するとともに、より一層効果的な研修となるよう、教育の質の向上につながる高度な知識を持つ講師を選定する必要があることから、今後とも様々な視点・観点からの講演ができる講師の情報を収集していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22101501	事業名称	教育研修生事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上
根拠法令等	川口市教育研修生志願者募集要項

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教員	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教員から指導を受ける児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	市民の信託に応え、信頼される教育を推進するために、経験年数等に応じた研修を実施することにより、研修への参加を通して教育に関する識見を高め、教員としての資質及び指導力の向上を図る。	教員を対象として募集を行い、各園及び学校長の推薦を受けた志願者を教育研修生として採用し、担当指導主事、市立小・中学校の管理職や県の研修担当者等を講師として、教育相談研修会、教育指導パワーアップ研修会及び教育経営研修会の3種の研修会を実施する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	教育相談研修会は経験4年以上の小・中学校の教員を対象として5回実施、教育指導パワーアップ研修会は概ね2~3年経験の小・中学校の教員を対象として5回実施、及び教育経営研修会は概ね10年経験以上の幼稚園と小・中・高等学校教員を対象として5回実施した。	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	教育相談研修会では、実践を通じて課題解決に向けた総合的な力を修得する事、教育指導パワーアップ研修会では、質の高い専門的な内容で若手教員の資質能力を高める事、教育経営研修会では、直ちに有用な内容に取り組み、実践力を高める事ができた。	教育相談研修会参加者数	17	人
		教育指導パワーアップ研修会参加者数	57	人
		教育経営研修会参加者数	11	人

■事業活動・成果の状況

		28年度		29年度		30年度	
指標①	名称	研修参加者数	目標値	85	85	85	85
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	85	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:教育研修生として採用される教員の3種の研修会における合計参加者数 目標値:効率的かつ充実した研修となるための人数を踏まえて設定する研修生の3種の研修会における合計募集人数					
指標②	名称	研修参加志望者数	目標値	85	85	85	85
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	85	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:教育研修生として参加を希望する教員の3種の研修会における合計参加志望者数 目標値:効率的かつ充実した研修となるための人数を踏まえて設定する研修生の3種の研修会における合計募集人数					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	004細目	02細々目	教育研修生事業						
年度	28年度				29年度				30年度				
予算現額(A)	60				60				60				
決算額(B)	60				60				60				
財源	特定財源	0				0				0			
	一般財源	60				60				60			
概算人件費(C)	2,460				2,340				2,340				
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	
	総事業費(A又はB+C)	2,520				2,400				2,400			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	参加希望人数の増加に伴い、募集人数の拡大を図っているが、参加人数を収容可能な規模を有する研修会場の確保が困難な状況となっていることから、今後については、実施に適した会場の早期確保や新たな会場の探索・確保などにより、参加希望者に対する受入れ態勢の強化に努め、より多くの教員が研修を受講できるような環境の整備を図っていく。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22101601	事業名称	情報基礎教員研修事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	2	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小・中・高等学校に在籍する教員			市立小・中・高等学校に在籍する教員から指導を受ける児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	教育の情報化が進む中、コンピュータや情報通信ネットワークの活用などの実習等を通して、情報機器の基礎的な操作方法を理解するとともに、各学校における情報教育の推進を図る。			情報機器やインターネットの適切な活用についての基本的な知識及び操作技術の習得を通して、情報教育の指導力の充実・向上を図るため、授業に活かせるプレゼンテーション活用講座(初級・中級)や学校情報を発信するホームページ作成講座などの研修を実施する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な活動実績		
	悉皆研修として、7月下旬に市立上青木小学校において、市立小学校の教員26人が参加し、市内情報関連事業者から2人を講師として、様々な授業場面で活用できる統合ソフトウェアのキューブキッズとともに、タブレット型PCの効果的な活用方法、活用事例の紹介及び実習の講座を実施した。			項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	全ての教員が各教科等の授業において、適時に適所でコンピュータや情報通信ネットワークを活用することにより、児童生徒の主体的な学習活動を促進するとともに、情報活用能力の育成を図ることができた。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	研修参加人数	目標値	26	26	26
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:研修に参加する人数 目標値:市立小学校の半数又は市立全中学校から1校あたり1人の教員が参加する合計人数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	004細目	03細々目	情報基礎教員研修事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	108			108			108					
決算額(B)	42											
財源	特定財源	0										
	一般財源	42										
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900					
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
	総事業費(A又はB+C)		4,142		4,008		4,008					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	情報化社会が進展する中、コンピュータの操作の熟達及びコンピュータを活用した授業における指導並びに社会に参画する情報モラルの育成は必須であり、その実現のためには教員の情報処理能力の資質向上を図る必要があるため、研修内容及び実施期間を精査して計画的に研修を実施し充実させるとともに、コンピュータ環境の整備も計画的に実施していく。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22101701	事業名称	その他教育指導費			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年	～	年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上		
根拠法令等			

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	埼玉県市町村指導主事会及び本市非行防止対策協議会並びに本市教育委員会が加盟する各種教育関係団体の構成員		本市教育委員会に在籍する指導主事その他の教職並びに市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員及び児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本市教育委員会として各種教育関係団体に加盟し、相互に連絡、協議又は研修等を行い、教育の方向性に関する国や県の動向等、教育行政上必要な情報及び資料等の提供及び交換等を実施することにより、本市教育の円滑な推進に資する。		本市非行防止対策協議会に対して補助金を交付するとともに、生徒指導委員会及び補導会に対して負担金を拠出し、児童生徒の非行を防止し健全な育成を図るための各種会合及び催事等の実施への支援を行うほか、埼玉県市町村指導主事会その他各種教育関係諸団体に対して負担金又は会費等を拠出する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	本市非行防止対策協議会の3回の協議会等、生徒指導委員会の3回の連絡協議会等、補導会の3回の幹事会及び補導活動等を実施するとともに青少年健全育成地域の集いの開催支援を行うほか、埼玉県市町村指導主事会その他各種教育関係諸団体に対して負担金又は会費等を拠出した。		項目	実績	単位
			埼玉県市町村指導主事会負担金	25,000	円
活動の成果【定性的評価】			川口市非行防止対策協議会補助金	60,000	円
			各種教育関係団体負担金等拠出団体数	24	団体
非行防止対策協議会をはじめ関連団体を支援することにより、非行問題について、状況を共有して危機意識を啓発するとともに、行動の防止の推進に寄与した。また、各種教育関係団体に加盟することにより、他自治体等との円滑な意思疎通を図ることができた。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	青少年健全育成地域の集い参加者数	目標値	450	450	450
	単位	人	指標の種別	結果	446 未達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標: 青少年健全育成地域の集いに参加する教職員及び保護者・PTAの合計人数 目標値: 市立小・中学校、市・県立高等学校及び県立川口特別支援学校の合計90校×(教職員1人+保護者・PTA4人)				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計			10款			01項			03目			005細目			01細々目			その他教育指導費		
	年度	28年度			29年度			30年度													
予算現額(A)		3,867			3,864			3,864													
決算額(B)		3,859			3,859			3,859													
財源	特定財源	0			0			0													
	一般財源	3,859			3,859			3,859													
概算人件費(C)		0			0			0													
従事職員人数(人)	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00									
	総事業費(A又はB+C)	3,859			3,864			3,864													

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	児童生徒の非行防止及び健全育成については、非行問題行動の凶悪化、低年齢化及び広域化に対応する必要があるため、今後とも、学校及び関係諸機関等との連携強化を図っていく。また、各種教育関係諸団体への加盟については、その費用対効果を高める必要があるため、今後は、関係性について現状における厚薄を検証したうえで強化を図っていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22101801	事業名称	学校教育研究支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年	～	年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上		
根拠法令等	研究委嘱に関する要綱		

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立幼稚園及び小・中・高等学校並びに川口市教育研究会、川口市学校体育協会及び川口市立幼稚園教育研究協議会に在籍する教職員	受益者(最終的に受益を受ける人) 市立幼稚園及び小・中・高等学校並びに川口市教育研究会、川口市学校体育協会及び川口市立幼稚園教育研究協議会に在籍する教職員から指導を受ける園児及び児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために) 教育課程、生徒指導、心の教育又は今日的な教育課題等についての研究活動を通して、教職員の指導力の向上を図り、学校の組織力を強化するとともに、委嘱研究及び各教科領域の自主的かつ主体的な研究活動を支援し、本市の教育水準の向上を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 研究委嘱校による教育課程等に係る研究に対し、大学教授クラスの学識経験者を派遣する。また、市教育研究会及び市学校体育協会を通じて各部門別研究組織等に運営経費並びに市立幼稚園教育研究協議会が主催する授業研究会経費の一部を助成し、教科指導力向上を目的とした自主的な取組を支援する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 本町小学校他17校に2年間の研究を委嘱し、当該校が文書により中間報告を行なうとともに、前年度に研究を委嘱した仲町小学校他16校が研究発表会を実施し、研究紀要を発行した。また、市教育研究会等に助成金を交付し、自主的な研究活動や研修会等の取組実施の支援を行った。	主な活動実績 項目 実績 単位 委嘱研究本発表実施幼稚園及び学校数 17 校(園) 市教育研究会教科領域研究部門数 23 部門	
活動の成果【定性的評価】	研究委嘱校を人的及び各自自主的研究実施団体を資金的に支援することにより、各研究組織内において、教科指導をより良く発展させようとする校内又は校種を超えた教員相互のネットワークの形成が図られ、本市全体の教育水準を支える原動力として機能した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	研究委嘱幼稚園及び小・中・高等学校数	目標値	18	18	18
	単位	校(園)	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
指標・目標値の説明(算定式)		指標:市立幼稚園及び小・中・高等学校のうち当該年度に研究を委嘱する幼稚園及び小・中・高等学校の合計数 目標値:教育委員会が研究委嘱を計画する市立幼稚園及び小・中・高等学校の合計数				
指標②	名称	市教育研究会各研究部授業研究会実施回数	目標値	23	23	23
	単位	回	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
指標・目標値の説明(算定式)		指標:市教育研究会の各研究部が実施する授業研究会の合計回数 目標値:市教育研究会の研究部門数×各部1回実施				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	003細目	01細々目	学校教育研究支援事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	904			904			904	
決算額(B)	841							
財源	特定財源	0						
	一般財源	841						
概算人件費(C)	820			780			780	
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,661			1,684			1,684	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	知・徳・体の調和のとれた児童生徒等の育成には、本市教育水準の一層の向上を図る必要があるため、今後とも、委嘱研究については、現在の指導主事の人員体制に鑑みた指導により計画的に実施、各教科領域の自主的な研究活動については、助成金の効率的かつ有効な活用により支援するとともに、その成果の全市立学校への周知及び共有を徹底していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22101901	事業名称	課題研究事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 38 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力の向上
根拠法令等	川口市課題研究実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園及び小・中学校に在籍する教員	市立幼稚園及び小・中学校に在籍する教員から指導を受ける園児及び児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立校の教員を研究員として委嘱・任命し、本市の教育の現状を捉えつつ、現在の学習指導など、教科や領域等に関する時代の要請に即した最先端の課題を追究することにより、研究員の指導力の向上を図るとともに、本市学校教育の一層の充実・振興に資する。	国語、社会、算数・数学、理科、生活、音楽、図画工作・美術、家庭・技術家庭、体育・保健体育、外国語活動・英語、道徳、総合的な学習の時間、特別活動及び特別支援教育の14の教科・領域部門について、教員から4名程度を研究員として委嘱し、研究テーマを設定して2年間の研究を実施する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	部門別の分科会を形成し、月1回程度、定例会、講師を招いての研究、授業研究又は調査研究等により研究を推進し、1年次は3学期に各教科・領域毎に中間発表、2年次は2月中旬に南平文化会館で市民にも公開する本発表会を実施するとともに、研究紀要を発行し、市立各校に配布した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	課題研究の経験者は、教科・領域のリーダーとして顕著な活躍しており、教員の資質の向上に大きな役割を果たすとともに、適切なテーマに沿って進める先進かつ先駆的な研究の結果は、教科・領域の指針を示すものとして、本市教育の発展に寄与している。		

■事業活動・成果の状況

		28年度		29年度		30年度	
指標①	名称	課題研究員数	目標値	56	56	56	
	単位	人	指標の種別	活動	実績値・達成状況	56 達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	指標: 当年度委嘱の1年目及び前年度委嘱の2年目の課題研究員の合計人数 目標値: 14の教科・領域部門×4名程度の研究員					
指標②	名称		目標値				
	単位		指標の種別		実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	003細目	02細々目	課題研究事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)			106			106	106	
決算額(B)			38					
財源	特定財源		0					
	一般財源		38					
概算人件費(C)			820			780	780	
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			858			886	886	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	園児及び児童生徒が確かな学力、健やかな体力及び豊かな心を確実に身に付けられるよう、教育ニーズに対応するための研究を実施するとともに、研究結果について各校の教員への一層の浸透を図る必要があるため、今後とも新たな教育課程や時勢に応じた研究分野等の再検討を行うとともに、研究内容や研究発表等の適切な周知方法について熟考していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22200101	事業名称	青少年体験活動事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	2501	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内在住または在学の小学校4年生から6年生及び中学生	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 青少年が生きる力を身に付け、将来、自立した社会生活が営めるよう、野外や地域における共同生活等の体験事業を実施するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 子ども自然体験村(定員40名) ・参加者の共同生活(自炊・入浴・清掃等)、自然の中での体験プログラム 通学合宿(定員20名) ・参加者の共同生活(自炊・入浴・清掃等)、地域の方々と公園清掃	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・子ども自然体験村においては実施日に台風が接近し、期間中の荒天が予想され参加者に危険が予想されたことから中止とした。 ・通学合宿においては公民館等の公共施設で共同生活を行いながら通学する3泊4日の事業を2箇所を実施した。	主な活動実績	
		項目	実績 単位
		戸塚西通学合宿(10.5~8)参加者	20 人
		芝西通学合宿(10.19~22)参加者	20 人
活動の成果【定性的評価】	子ども自然体験村においては事業を中止したため、成果は得られなかった。通学合宿においては異なる年齢の友達との交流や、料理や買い物などの共同生活を経験したことにより、人間関係を深め、家族の大切さを理解できるようになった(アンケートより)。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	子ども自然体験村参加者の「心の成長度」	目標値	80	80	80
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	0
	指標・目標値の説明(算定式)	「参加後、生活面や精神面、家族の接し方等、お子さんに成長が見られましたか。」という保護者へのアンケートについて“成長した”、“やや成長した”と回答した割合。28年度は中止のため実績値は「0」となる。				
指標②	名称	通学合宿参加者の「心の成長度」	目標値	70	70	70
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	66.7 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	「参加後、生活面や精神面、家族の接し方等、お子さんに成長が見られましたか。」という保護者へのアンケートについて“成長した”、“やや成長した”と回答した割合。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	01細々目	青少年体験活動事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	2,307			2,509			2,509	
決算額(B)	629							
財源	特定財源	120						
	一般財源	509						
概算人件費(C)	6,068			6,552			6,552	
従事職員人数(人)	常勤	0.74	再任用	0.00	常勤	0.84	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	6,697			9,061			9,061	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	事業の円滑な実施には、市が主体的に企画・運営することが不可欠であるが、事業をより効果的なものとするためには、町会・自治会や青少年育成団体のより積極的な関わりが必要である。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	22200201	事業名称	親子ふれあい事業			事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	2501	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	35	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営											
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)												
	<ul style="list-style-type: none"> 新たに小学校に就学する子ども及びその家族 親子(家族) 		同左												
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)												
	<ul style="list-style-type: none"> 就学前の子どもの健やかな発育を祝い、青少年の健全育成を図る 親子が音楽を通しふれあうことにより、青少年の健全育成に望ましい家庭環境の促進を図る 		<ul style="list-style-type: none"> みなつのやくそく、粗品を配布 ボランティアによるオーケストラの演奏や少年少女合唱団による合唱 												
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績												
	<ul style="list-style-type: none"> グリーンセンターにおいて、小学校に入学する子どもの健やかな成長を祝福する。 親子の音楽会の開催 		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七つの祝い</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>親子の音楽会</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>				項目	実績	単位	七つの祝い	1	回	親子の音楽会	1	回
	項目	実績	単位												
七つの祝い	1	回													
親子の音楽会	1	回													
活動の成果【定性的評価】		親子・家庭での参加を促すことにより、親子の絆を深め、子どもの情緒を養い、健全な成長に望ましい家庭環境づくりの一助となった。													

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	七つの祝い参加者数		目標値	800	800
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	537 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		過去の実績数値を考慮し設定。			
指標②	名称	親子の音楽会参加者数		目標値	540	
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	642 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		会場収容人数の9割と設定。			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	02細々目	親子ふれあい事業											
年度	28年度						29年度						30年度					
予算現額(A)	1,693						1,682						1,682					
決算額(B)	1,485																	
財源	特定財源		0															
	一般財源		1,485															
概算人件費(C)	3,444						3,276						3,276					
従事職員人数(人)	常勤	0.42	再任用	0.00	常勤	0.42	再任用	0.00	常勤	0.42	再任用	0.00	常勤	0.42	再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)	4,929						4,958						4,958					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	七つの祝いは、対象者の参加が例年1/5以下のため、より多くの対象者に参加してもらえようPRを強化する。また、親子の音楽会は、現行の枠組みの中において創意工夫のもと、内容の充実化と対象者へのPRを図る	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	22200301	事業名称	明るい街づくり推進事業			事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	2501	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・各地区青少年育成協議会、町会(自治会)青少年育成委員会、青少年団体、青少年健全育成、非行防止関係団体関係者 ・市内の小学4年生～中学生	受益者(最終的に受益を受ける人) 市内の青少年	
事業の概要	事業の目的(何のために) ・関係者への青少年健全育成の意識の高揚 ・青少年が自らの存在や社会との関わりを認識 ・青少年に対する市民の理解を深める	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・青少年健全育成の功労者・団体及び善行少年の表彰 ・青少年の健全育成に関する講演会の実施 ・小中学生が日常生活で考えていることをテーマにした作文の募集、選考 ・選考した中で最優秀作文を青少年育成関係者が集まる際に朗読	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・青少年健全育成の関係者が一堂に会し、明るいまちづくり運動を推進した。 ・小中学生が日常生活で考えていることをテーマにした作文コンクールの開催	主な活動実績 項目 実績 単位 第59回明るい街づくり運動推進大会 1 回 青少年の健全育成に関する作文コンクール 1 回	
活動の成果【定性的評価】	参加者に対し、相互の協力・連携のもとに青少年に対し愛情と誠意をもって明るい街づくり運動を市民総ぐるみで取り組む意識の高揚が図れた。また、小中学生には作文コンクールを通して社会の中で自分の存在意義を認識するきっかけを作ることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	参加者数	目標値	540		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	466 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		会場の収容人数の9割と設定			
指標②	名称	応募数	目標値	2,000		
	単位	点	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1,250 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		過去の応募数を基に平均値を算出し設定			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	03細々目	明るい街づくり推進事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,302			1,420			1,420					
決算額(B)	1,190											
財源	特定財源	0										
	一般財源	1,190										
概算人件費(C)	2,788			2,726			2,726					
従事職員人数(人)	常勤	0.34	再任用	0.00	常勤	0.34	再任用	0.02	常勤	0.34	再任用	0.02
総事業費(A又はB+C)	3,978			4,146			4,146					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	明るい街づくり運動推進大会は、より多くの参加者が集まるようPR等の強化や、大会内容の見直しが求められる。また、作文コンクールについては、学校行事や他からの作文募集もあることから、学校によって応募作品に差が出ている。できるだけ多くの学校に実施してもらえるようPRの強化を図る必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22200401	事業名称	青少年団体活動支援事業			事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	2501	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	49	年	～	年	
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)										
	・青少年団体 ・社会教育施設登録団体 ・スポーツ少年団 ・団体に加入していない中学生～30才の市民	・市内の青少年										
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)										
	・青少年の健全育成のための事業の実施や、体験活動の機会を提供する青少年団体等の活動を支援 ・青年リーダー(青少年団体の若手指導者)の養成	・指導者の養成や知識・技術の向上を図るための指導者養成講習会を実施(27・28年度は青年ボランティア養成講習会として実施) ・青少年団体等の活動を支援するための交付金・助成金の交付										
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績									
	・青年ボランティア養成講習会の実施(6月5日、7月31日、10月10日、12月11日) 開催場所:グリーンセンター・新郷自然の森・南平公民館 他 ・各公民館地区育成協議会及び各青少年育成団体の活動に対する交付金、助成金の交付		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青年ボランティア養成講習会延べ参加者数</td> <td>58</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>交付金、助成金の交付団体数</td> <td>150</td> <td>団体</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	青年ボランティア養成講習会延べ参加者数	58	人	交付金、助成金の交付団体数	150	団体
	項目	実績	単位									
青年ボランティア養成講習会延べ参加者数	58	人										
交付金、助成金の交付団体数	150	団体										
活動の成果【定性的評価】	青少年団体活動を支援することにより、青少年の健全育成のための事業や体験活動の一層の促進が図られた。また、リーダー養成による青少年活動が活性化された。											

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	04細々目	青少年団体活動支援事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	11,281			11,281			11,281					
決算額(B)	10,332											
財源	特定財源	2,900										
	一般財源	7,432										
概算人件費(C)	4,920			5,534			5,534					
従事職員人数(人)	常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.70	再任用	0.02	常勤	0.70	再任用	0.02
総事業費(A又はB+C)	15,252			16,815			16,815					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業の実施については、青少年の健全育成のため、今後においても効率的な事業運営が望まれる。また、財源である戸田競艇企業団からの助成金が減額された場合は、交付基準や交付額等を調整し実施	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	22200501	事業名称	はたちの集い実行委員会交付事業	事業区分	通常事業
担当	生涯学習部	生涯学習課	問い合わせ先	2478	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	川口市はたちの集い実行委員会会則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内在住の成人を迎えた青少年(新成人)や経験者で構成された実行委員会。	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 成人になったことを祝い励ますとともに成人としての自覚と自主性を促すことを目的としている。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 実行委員会を立ち上げ、会議を行いサブタイトルや記念品、パンフレットのデザインやアトラクション内容を決めている。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 参加者への記念品やパンフレットの配布、会場の案内板及び看板を設置した。関係協力団体等による各記念コーナー(生花展示、茶席体験、着付け直し、集いの場、オートレースPR、消防団PR)でのブースを設置した。	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	「川口市はたちの集い」への主体的参加及び社会参加意識が醸成され、成人としての自覚が培われた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	01目	003細目	01細目々目	はたちの集い実行委員会交付事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	11,480			11,481			11,481	
決算額(B)	10,540							
財源	特定財源	0						
	一般財源	10,540						
概算人件費(C)	8,200			7,800			7,800	
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	18,740			19,281			19,281	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	限られた予算の範囲内で事業を実施しており、記念品等において新成人のニーズを捉えているかが課題となっている。改善策として、成人を迎える実行委員から会議で意見を集め、実施可能な範囲で意見を反映させていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	22200601	事業名称	小学校教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2487	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立小学校の地域住民。	受益者(最終的に受益を受ける人)	児童及び市立小学校周辺の地域住民。									
事業の概要	事業の目的(何のために) 市立小学校において特色ある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	・開かれた学校を運営するため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求めること。 ・保護者及び地域住民等の参加した学校運営協議会へ交付金を交付するもの。									
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。 ・飯仲小をコミュニティスクールとして指定し、学校運営協議会の月1回の開催、いいなか夏まつりの開催、飯仲いきいき広場(放課後子供教室)が開催された。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校評議員委嘱人数</td> <td>216</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>学校運営協議会</td> <td>1</td> <td>校</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	学校評議員委嘱人数	216	人	学校運営協議会	1	校
項目	実績	単位										
学校評議員委嘱人数	216	人										
学校運営協議会	1	校										
活動の成果【定性的評価】	地域住民に学校運営に参加していただくことで、特色ある学校づくりとともに、開かれた学校づくりを推進することができ、学校としての説明責任を果たすとともに学校運営の透明性を図ることができたもの。											

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	004細目	01細々目	小学校教育改革関連事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	870			1,219			1,254	
決算額(B)	815							
財源	特定財源	0						
	一般財源	815						
概算人件費(C)	1,640			1,560			1,560	
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,455			2,779			2,814	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	平成29年度より学校運営協議会を拡充。飯仲小学校継続、新たに幸町小、前川小、戸塚南小に設置。来年度以降も設置校を拡充するか検討する。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22200701	事業名称	中学校教育改革関連事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2487	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立中学校の地域住民。	生徒及び市立中学校周辺の地域住民。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	市立中学校において特色ある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。	開かれた学校を運営するため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求めること。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	・各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。	項目	実績	単位
		学校評議員委嘱人数	111	人
活動の成果【定性的評価】	地域住民に学校運営に参加していただくことで、特色ある学校づくりとともに、開かれた学校づくりを推進することができ、学校としての説明責任を果たすとともに学校運営の透明性を図ることができたもの。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	004細目	01細々目	中学校教育改革関連事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	390			762			820	
決算額(B)	330							
財源	特定財源	0						
	一般財源	330						
概算人件費(C)	1,640			1,560			1,560	
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,970			2,322			2,380	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
47 /60	平成29年度より安行中、芝西中、小谷場中に学校運営協議会を新設。来年度以降も設置校を拡充するか検討する。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22200801	事業名称	高等学校教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2487	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立高校の地域住民。	受益者(最終的に受益を受ける人)	生徒及び市立高校周辺の地域住民。
事業の概要	事業の目的(何のために) 市立高校において特色ある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	開かれた学校を運営するため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求めること。
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。	項目	実績 単位
		学校評議員委嘱人数	19 人
活動の成果【定性的評価】	地域住民に学校運営に参加していただくことで、特色ある学校づくりとともに、開かれた学校づくりを推進することができ、学校としての説明責任を果たすとともに学校運営の透明性を図ることができたもの。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	003細目	01細々目	高等学校教育改革関連事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	60			60			30
決算額(B)	42						
財源	特定財源	0					
	一般財源	42					
概算人件費(C)	1,640			1,560			1,560
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用
総事業費(A又はB+C)	1,682			1,620			1,590

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
47 /60	・新規学校評議員の人選、学校評議員が一同に会する日程調整が難しい。 ・画一的な意見に偏らないよう、連続5期までの委嘱としている。今後も地域や保護者から引き受けて下さる方を推薦する。また、学校評議員の負担にならないよう効率化を図れるような日程調整をしていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 縮小して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22200901	事業名称	幼稚園教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2487	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園の地域住民	園児及び市立幼稚園周辺の地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立幼稚園において特色ある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。	開かれた学校を運営するため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求めること。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。	項目	実績 単位
		学校評議員委嘱人数	5 人
活動の成果【定性的評価】	地域住民に学校運営に参加していただくことで、特色ある学校づくりとともに、開かれた学校づくりを推進することができ、学校としての説明責任を果たすとともに学校運営の透明性を図ることができたもの。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値	実績値・達成状況			
	単位	指標の種別				
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値	実績値・達成状況			
	単位	指標の種別				
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	05項	01目	004細目	01細々目	幼稚園教育改革関連事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	30			18			18						
決算額(B)	15												
財源	特定財源	0											
	一般財源	15											
概算人件費(C)	1,640			1,560			1,560						
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00	
	総事業費(A又はB+C)	1,655			1,578			1,578					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
47 /60	・新規学校評議員の人選、学校評議員が一同に会する日程調整が難しい。 ・画一的な意見に偏らないよう、連続5期までの委嘱としている。今後も地域や保護者から引き受けて下さる方を推薦する。また、学校評議員の負担にならないよう効率化を図れるような日程調整をしていく。	29年度 縮小して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	22201001	事業名称	学校応援団推進事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	「川口市学校応援団推進事業」実施要項、川口市学校応援団推進委員会設置要綱、川口市学校応援団優秀学校表彰要項

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立小・中学校に在籍する児童生徒並びに保護者及び地域住民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左		
事業の概要	事業の目的(何のために) 学校・家庭・地域が一体となって児童生徒の育成に取り組む意識を醸成し、綿密な連携を図り、学校や地域の実態に応じた特色ある活動を推進することにより、学校の活性化と家庭や地域の教育力の向上を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 学校における学習支援、安心・安全確保及び環境整備などについて支援を行うため、保護者及び地域住民によるボランティア活動を組織化した学校応援団を形成を推進する。 各校における活動としては、図書の読み聞かせ等の学習支援、通学路の安全確保及び清掃等の環境整備を実施している。		
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・学校応援団推進委員会を年2回開催 ・8月下旬、学校応援団コーディネーター研修会を実施し、54人参加 ・学校応援団ガイドブック刊行による広報 ・11月10日の川口の日に学校応援団優秀校を表彰	主な活動実績		
		項目	実績	単位
		学校応援団実施校数	78	校
		学校応援団コーディネーター研修会参加者数	54	人
		学校応援団参加登録人数	7,954	人
活動の成果 【定性的評価】	学校と地域が相互に補完し合い、学校としては登下校の安全の確保や学習支援による基礎学力の定着、地域としては学校の実態を知ることができ、学校の力となることで満足感を得るなど、相乗効果を生む地域が増えている。			

■事業活動・成果の状況

		28年度		29年度		30年度	
指標①	名称	学校応援団コーディネーター研修会参加者数	目標値	59			
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	54	未達成
指標・目標値の説明(算定式)		目標値:市立全小・中学校78校において登録している学校応援団コーディネーターの合計人数の半数 実績値:学校応援団コーディネーター研修会に参加したコーディネーター、PTA及び学校応援団推進委員等の合計人数					
指標②	名称	学校応援団参加登録人数	目標値	7,800	7,800	7,800	
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	7,954	達成
指標・目標値の説明(算定式)		目標値:市立全小・中学校78校×1校あたりの平均参加登録者数100人 実績値:市立全小・中学校78校学校応援団に参加登録している合計人数					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	18細々目	学校応援団推進事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	2,712			2,700			2,700					
決算額(B)	2,408											
財源	特定財源	1,605										
	一般財源	803										
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900					
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	6,508			6,600			6,600					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	保護者や地域住民によるボランティアの人数は増加傾向にあるものの、地域に根ざした組織として定着させるための工夫が必要であり、今後とも、活動内容を充実させ、その成果を学校間で共有を図るとともに、参加募集を行うため、各校が積極的に取り組むことができるよう、具体的な支援方法を研究していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施